



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	18,419	10.6	1,067	△56.2	688	△59.6
2019年3月期第1四半期	16,648	△2.8	2,437	△22.7	1,705	△24.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △2,253百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,452百万円(△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.73	—
2019年3月期第1四半期	6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,936,684	191,865	3.2
2019年3月期	5,910,153	195,127	3.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 191,865百万円 2019年3月期 195,127百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	15.7	3,000	15.1	11.90
通期	9,000	55.4	6,000	67.4	23.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	252,500,000株	2019年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	442,584株	2019年3月期	442,564株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	252,057,422株	2019年3月期1Q	252,057,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
 (参考資料)	
2019年度第1四半期決算説明資料	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券関係収益の増加などから、前年同期比17億71百万円増加し184億19百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加などから、前年同期比31億42百万円増加の173億52百万円となりました。

以上から、経常利益は前年同期比13億70百万円減少し10億67百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比10億17百万円減少し、6億88百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、前年同期比50百万円減少し26億75百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

・銀行業

経常収益は、有価証券関係収益の増加などにより、前年同期比15億25百万円増加し、170億5百万円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比14億87百万円減少し、14億83百万円となりました。

・その他

グループ会社の業務収益の増加などにより、経常収益は前年同期比58百万円増加し30億44百万円、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比81百万円減少し、6億1百万円となりました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全行的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

（2）財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金および法人預金が引続き順調に推移し、前年度末比351億円増加し、5兆6,899億円となりました。

B. 貸出金

個人ローンおよび公共貸出の増加などにより、前年度末比801億円増加し、3兆6,391億円となりました。

C. 有価証券

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外市場運用を抑制方針とし、前年度末比1,509億円減少し、4,195億円となりました。

D. 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.87%と引き続き十分な水準を維持しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,605,608	1,701,128
買入金銭債権	13,521	13,283
商品有価証券	21	7
金銭の信託	6,950	6,950
有価証券	570,566	419,592
貸出金	3,559,016	3,639,124
外国為替	1,025	1,435
リース債権及びリース投資資産	10,469	11,442
その他資産	102,942	106,219
有形固定資産	39,284	38,926
無形固定資産	3,118	3,041
繰延税金資産	7,221	9,342
支払承諾見返	6,330	6,577
貸倒引当金	△15,925	△20,386
資産の部合計	5,910,153	5,936,684
負債の部		
預金	5,188,699	5,163,201
譲渡性預金	466,113	526,795
コールマネー及び売渡手形	3,329	3,233
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
借入金	2,004	2,724
外国為替	127	212
信託勘定借	37	202
その他負債	29,742	31,039
退職給付に係る負債	6,733	6,429
睡眠預金払戻損失引当金	741	741
偶発損失引当金	367	332
ポイント引当金	160	139
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	316
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,872
支払承諾	6,330	6,577
負債の部合計	5,715,026	5,744,819
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	151,325
自己株式	△145	△145
株主資本合計	188,667	188,352
その他有価証券評価差額金	9,877	6,798
土地再評価差額金	543	538
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,824
その他の包括利益累計額合計	6,460	3,512
純資産の部合計	195,127	191,865
負債及び純資産の部合計	5,910,153	5,936,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	16,648	18,419
資金運用収益	9,969	8,929
(うち貸出金利息)	7,153	7,058
(うち有価証券利息配当金)	2,561	1,620
役務取引等収益	3,750	3,580
その他業務収益	1,920	5,261
その他経常収益	1,007	648
経常費用	14,210	17,352
資金調達費用	731	199
(うち預金利息)	162	153
役務取引等費用	1,396	1,377
その他業務費用	1,625	1,693
営業経費	9,540	9,188
その他経常費用	916	4,893
経常利益	2,437	1,067
特別利益	81	—
固定資産処分益	3	—
国庫補助金	77	—
特別損失	25	16
固定資産処分損	8	16
減損損失	16	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,493	1,050
法人税、住民税及び事業税	359	1,182
法人税等調整額	428	△819
法人税等合計	787	362
四半期純利益	1,705	688
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	688

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,705	688
その他の包括利益	△253	△2,942
その他有価証券評価差額金	△408	△3,078
退職給付に係る調整額	154	135
四半期包括利益	1,452	△2,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	△2,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

2019年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 170億 5百万円 <前年同期比 +15億25百万円(+9.9%)>

有価証券売却益の増加により、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益 27億57百万円 <前年同期比 Δ2億18百万円(Δ7.3%)>

経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、コア業務純益は減益となりました。

(3) 経常利益 14億83百万円 <前年同期比 Δ14億87百万円(Δ50.1%)>

一部大口与信先の業況悪化等に伴う与信関係費用の増加を主要因に、経常利益は減益となりました。

(4) 四半期純利益 11億51百万円 <前年同期比 Δ11億53百万円(Δ50.0%)>

経常利益が減益となったことから、四半期純利益は減益となりました。

【参考】お客さま向けサービス(本業)業務利益(※) 6億52百万円 <前年同期比 +2億97百万円>

(※) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

お客さまとのお取引を通じた(本業)業務利益は、経費圧縮努力などにより、増益となりました。

(単位:百万円)

(1)	経常収益	2018年度 第1四半期 (3ヵ月)	2019年度 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2019年度 第2四半期 業績予想 (注)
		15,479	17,005	1,525	
	コア業務粗利益 ①	11,822	11,313	Δ508	
	資金利益	9,808	9,213	Δ595	
	役務取引等利益	1,907	1,742	Δ164	
	その他業務利益(除く国債等債券損益)	106	357	251	
	経費 ②	8,846	8,555	Δ290	
	うち人件費	4,567	4,383	Δ183	
	うち物件費	3,781	3,638	Δ142	
(2)	コア業務純益 (①-②)	2,975	2,757	Δ218	
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,966	2,711	Δ254	
	有価証券関係損益	122	2,607	2,484	
	国債等債券損益	Δ153	2,831	2,984	
	株式等関係損益	239	Δ230	Δ469	
	金銭の信託運用損益	35	5	Δ30	
	与信関係費用 (A+B)	279	4,070	3,791	
	一般貸倒引当金繰入額 (A)	Δ122	Δ352	Δ230	
	不良債権処理額 (B)	401	4,423	4,021	
	その他臨時損益	151	188	37	
(3)	経常利益	2,970	1,483	Δ1,487	4,500
	特別損益	56	Δ15	Δ71	(進捗率 33.0%)
	税引前四半期純利益	3,026	1,467	Δ1,559	
	税金費用	722	316	Δ405	
(4)	四半期純利益	2,304	1,151	Δ1,153	3,000
【参考】	お客さま向けサービス(本業)業務利益	355	652	297	(進捗率 38.4%)

(注)業績予想につきましては、2019年5月15日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 **5兆7,043億円** <前年同期比 **+7億円(+0.0%)**>

公共工事の進展等により公金預金は大幅に減少(△727億円)しましたが、**個人預金・法人預金**が引き続き順調に推移(+734億円)し、**前年同期比7億円増加(+0.0%)**しました。

B. 預かり資産 **4,386億円** <前年同期比 **△116億円(△2.6%)**>

預金以外の預かり資産は**生命保険が増加**する一方で、投資環境の悪化等により投資信託・公共債が減少(△146億円)し、**前年同期比116億円減少(△2.6%)**しました。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年6月末比	
				2018年6月末比	2019年3月末比
総預金	57,036	56,701	57,043	7	342
個人預金	32,034	31,836	32,421	386	584
法人預金	12,441	12,191	12,789	347	597
公金預金等	12,560	12,672	11,833	△727	△839

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年6月末比	
				2018年6月末比	2019年3月末比
預かり資産	4,502	4,502	4,386	△116	△116
生命保険	3,106	3,193	3,136	30	△56
投資信託	821	796	775	△46	△21
公共債	574	512	474	△100	△38

C. 総預かり資産 6兆1,430億円 <前年同期比 △109億円(△0.2%)>

公金預金の減少ならびに投資環境の悪化等による預かり資産の減少により、総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、前年同期比109億円減少(△0.2%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年6月末	
				2018年6月末比	2019年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	61,539	61,203	61,430	△109	226
総預金	57,036	56,701	57,043	7	342
預かり資産	4,502	4,502	4,386	△116	△116

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆7,204億円 <前年同期比 +3,882億円(+11.7%)>

県内事業者向け貸出、個人ローン、公共貸出および私募債の増加により、前年同期比3,882億円増加(+11.7%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年6月末	
				2018年6月末比	2019年3月末比
貸出金(含む私募債)	33,322	36,379	37,204	3,882	825
貸出金	32,734	35,645	36,452	3,717	806
事業性貸出 (うち県内)	16,064	15,805	15,509	△554 (+291)	△295 (△128)
個人ローン	7,909	8,121	8,166	256	45
公共貸出	8,760	11,718	12,775	4,015	1,057
私募債	587	733	752	165	18

(3)有価証券

有価証券 4,238億円 <前年同期比 △7,398億円(△63.6%)>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、前年同期比7,398億円減少(△63.6%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
			2018年6月末比	2019年3月末比	
有価証券	11,637	5,749	4,238	△7,398	△1,510
国債	4,437	1,568	561	△3,875	△1,006
地方債	1,364	797	619	△744	△177
社債	2,511	1,277	1,239	△1,272	△38
株式	539	452	427	△111	△24
その他の証券	2,785	1,653	1,390	△1,395	△263

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
			2018年6月末比	2019年3月末比	
その他有価証券評価損益	210	135	90	△120	△45
株式	161	87	65	△95	△22
債券	120	54	29	△90	△24
その他	△71	△7	△6	64	1

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.87% <2019年3月末比 +0.13%>

連結自己資本比率は8.87%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2019年3月末	2019年6月末	
				2019年3月末比
連結	自己資本(A)	1,868	1,874	6
	リスクアセット等(B)	21,353	21,128	△225
	自己資本比率(A÷B)	8.74%	8.87%	0.13%
単体	自己資本(C)	1,813	1,821	7
	リスクアセット等(D)	21,271	21,043	△228
	自己資本比率(C÷D)	8.52%	8.65%	0.13%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 334億円 <前年同期比 +70億円>
 (総与信に対する比率 0.89% <前年同期比 +0.11%>)
 総与信に対する比率は0.89%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 263億円 <前年同期比 +61億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比61億円増加となります。

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
			2018年6月末比	2019年3月末比	
金融再生法開示債権	263	306	334	70	27
破産更生債権等	104	110	126	22	15
危険債権	150	156	185	34	28
要管理債権	8	39	22	13	△16
総与信	33,406	36,463	37,294	3,888	831
総与信比	0.78%	0.84%	0.89%	0.11%	0.05%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末		
			2018年6月末比	2019年3月末比	
金融再生法開示債権	202	245	263	61	18
総与信	33,344	36,402	37,224	3,879	821
総与信比	0.60%	0.67%	0.70%	0.10%	0.03%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	15,479	17,005	1,525	9.9%
業務粗利益 ①	11,668	14,145	2,476	21.2%
(コア業務粗利益) A	(11,822)	(11,313)	(△ 508)	(△4.3%)
資金利益	9,808	9,213	△ 595	△6.1%
役務取引等利益	1,907	1,742	△ 164	△8.6%
その他業務利益	△ 46	3,189	3,236	—
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 153	2,831	2,984	—
うち金利スワップ等収益	256	526	270	105.3%
経費(除く臨時処理分)	8,846	8,555	△ 290	△3.3%
人件費	4,567	4,383	△ 183	△4.0%
物件費	3,781	3,638	△ 142	△3.8%
税金	497	533	36	7.3%
実質業務純益	2,822	5,589	2,766	98.0%
(コア業務純益) B	(2,975)	(2,757)	(△ 218)	(△7.3%)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(2,966)	(2,711)	(△ 254)	(△8.6%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 122	△ 352	△ 230	—
業務純益 ④	2,945	5,942	2,996	101.8%
臨時損益	25	△ 4,459	△ 4,484	—
不良債権処理額 ⑤	401	4,423	4,021	—
個別貸倒引当金繰入額	358	4,409	4,051	—
偶発損失引当金繰入額	33	△ 30	△ 64	—
債権売却損等	9	44	34	349.9%
償却債権取立益 ⑥	—	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	239	△ 230	△ 469	—
金銭の信託運用損益 ⑧	35	5	△ 30	△84.9%
その他臨時損益	151	188	37	24.4%
経常利益	2,970	1,483	△ 1,487	△50.1%
特別損益	56	△ 15	△ 71	—
うち固定資産処分損益	△ 5	△ 15	△ 10	—
固定資産処分益	3	—	△ 3	—
固定資産処分損	8	15	7	84.6%
うち国庫補助金	77	—	△ 77	—
うち固定資産減損損失	16	—	△ 16	—
税引前四半期純利益	3,026	1,467	△ 1,559	△51.5%
法人税等合計	722	316	△ 405	△56.2%
法人税、住民税及び事業税	239	1,061	821	343.2%
法人税等調整額	482	△ 745	△ 1,227	—
四半期純利益	2,304	1,151	△ 1,153	△50.0%
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	279	4,070	3,791	—
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	122	2,607	2,484	—

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券損益②